

2024年3月5日

各 位

会社名	株式会社エコミック
代表者名	代表取締役社長 熊谷 浩二
コード番号	3802 東京証券取引所スタンダード 札幌証券取引所アンビシャス
本社所在地	札幌市中央区大通西八丁目1-1 朝日生命札幌大通ビル
問合せ先	取締役管理部長 荒谷 努
電話番号	011-206-1103
(URL)	https://www.ecomic.jp/

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、2024年2月26日開催の取締役会において決議いたしました、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	484円
(2) 発行価格の総額		363,000,000円
(3) 払込金額	1株につき	453.58円
(4) 払込金額の総額		340,185,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	170,092,500円
	増加する資本準備金の額	170,092,500円
(6) 申込期間	2024年3月6日（水）～2024年3月7日（木）	
(7) 払込期日	2024年3月12日（火）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		112,000株
(2) 売出価格	1株につき	484円
(3) 売出価格の総額		54,208,000円
(4) 申込期間	2024年3月6日（水）～2024年3月7日（木）	
(5) 受渡期日	2024年3月13日（水）	

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	453.58円
(2) 払込金額の総額	(上限)	50,800,960円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)	25,400,480円
	増加する資本準備金の額 (上限)	25,400,480円
(4) 申込期間 (申込期日)	2024年3月22日（金）	
(5) 払込期日	2024年3月25日（月）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2024年3月5日（火）	507円
(2) ディスカウント率		4.54%

2. シンジケートカバー取引期間

2024年3月8日（金）から2024年3月18日（月）まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限382,285,960円について、下記の資金使途に充当し、残額が生じた場合には2026年3月期までに運転資金に充当する予定であります。なお、具体的な充当事期までは当社預金口座にて適切に管理いたします。

具体的な使途	金額 (百万円)	充当予定時期
① 年末調整システムの増強及び法改正の対応	203	2027年3月期まで
② 給与計算基幹システムの増強及び更新投資	159	2027年3月期まで
③ セキュリティ投資	20	2027年3月期まで
合計	382	—

上記表中に記載された手取金の使途に関する詳細は以下のとおりであります。

① 年末調整システムの増強及び法改正の対応

当社グループの主力サービスである年末調整業務に関して、クラウドの年末調整システム「簡単年調」を2017年10月にリリースしました。

税制改正は毎年のように行われ、年末調整は年々複雑化しております。当社グループは税制改正に対応しつつも、ユーザーの利便性を追求し続けることで競争力を確保し、当業務の拡大を図ってまいりました。今後についても税制改正が既に決まっているものもあり、かつ年末調整手続の電子化も進みつつあります。当社グループはこれらにいち早く対応し、またユーザーの利便性向上による競争力の確保に向けて、2027年3月期までに毎期段階的に充当する予定であります。

② 給与計算基幹システムの増強及び更新投資

継続的に事業を拡大していくためには給与計算基幹システムの増強及び更新投資が必要となります。今後も新規顧客を獲得し、当社の更なる成長及び収益拡大を図りたいと考えているため、2027年3月期までに適宜資金を充当する予定であります。

③ セキュリティ投資

当社グループが行っているBPO事業においては、顧客企業からの給与支給に関する情報はじめ、多数の個人情報を取扱っております。多くの顧客企業は個人情報漏洩対策を重要な課題として認識していることから、顧客企業からの信頼確保のために、情報管理体制を引き続き強化してまいりたいと考えております。当該セキュリティ投資はその情報管理体制強化の一環であり、2027年3月期までに毎期段階的に充当する予定であります。

なお、設備計画の内容につきましては、2024年2月26日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出し並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。